

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第2期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

【会社名】 IJTテクノロジーホールディングス株式会社

【英訳名】 IJT Technology Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 清水 康昭

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目8番27号

【電話番号】 03 - 5715 - 2681

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 甲山 博敏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目8番27号

【電話番号】 03 - 5715 - 2681

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 甲山 博敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第1四半期 連結累計期間	第1期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	38,160	98,553
経常利益	(百万円)	1,535	2,976
四半期(当期)純利益	(百万円)	982	17,178
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	737	16,324
純資産額	(百万円)	61,081	60,756
総資産額	(百万円)	119,473	120,248
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	20.18	538.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	44.9	44.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第2期第1四半期連結累計期間及び第1期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は平成25年10月1日設立のため、前第1四半期連結累計期間に係る記載はしておりません。

5. 当社は平成25年10月1日に株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社ならびにテーデーエフ株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。当該設立に際し、株式会社アイメタルテクノロジーを取得企業として企業結合会計を適用しているため、前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)の連結経営成績は、取得企業である株式会社アイメタルテクノロジーの前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)の連結経営成績を基礎に、自動車部品工業株式会社とその関連会社の前第3四半期および前第4四半期会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)およびテーデーエフ株式会社とその関連会社の前第3四半期および前第4四半期会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)の経営成績を連結したものであります。

6. 第1期に負ののれん発生益15,520百万円を特別利益に計上しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社は、平成25年10月1日に株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社ならびにテーデーエフ株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されたため、平成26年3月期第1四半期（平成25年4月1日から平成25年6月30日）の実績値はありません。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引上げの影響を一時的に受けたものの、緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

トラック市場におきましては、国内では復興需要および建設関連需要の増加により堅調に推移いたしました。また、建設機械市場におきましては、国内では排ガス規制にともなう駆け込み需要の反動減があり、海外でもアセアンおよび中国での需要が大きく落ち込みました。

このような情勢下、当第1四半期連結累計期間の売上高は38,160百万円、営業利益は1,256百万円、経常利益は1,535百万円、四半期純利益は982百万円となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ774百万円減少し、119,473百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,481百万円減少し、受取手形及び売掛金が1,729百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,099百万円減少し、58,392百万円となりました。これは主に短期借入金が2,290百万円減少し、長期借入金が1,328百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ324百万円増加し、61,081百万円となりました。これは主に利益剰余金が595百万円増加したことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は90百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,154,282	49,154,282	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	49,154,282	49,154,282		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		49,154,282		5,500		1,375

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 651,600		
完全議決権株式（その他）	普通株式 48,397,500	483,975	同上
単元未満株式	普通株式 104,382		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	49,154,282		
総株主の議決権		483,975	

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株（議決権の数55個）含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、自己株式51株及び相互保有株式142株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） IJTテクノロジーホールディングス(株)	東京都港区港南一丁目8番27号	851		851	0.00
（相互保有株式） (株)アイメタルテクノロジー	茨城県土浦市北神立町4番2	212,920		212,920	0.43
自動車部品工業(株)	神奈川県海老名市上郷4丁目3番1号	70,386		70,386	0.14
テーデーエフ(株)	宮城県柴田郡村田町大字沼辺字方作39番地	110,800		110,800	0.23
(株)富士商会	東京都大田区蒲田本町2丁目33番2号	257,636		257,636	0.52
計		652,593		652,593	1.33

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成25年10月1日設立のため、前第1四半期連結累計期間に係る記載はしていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)および第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,031	10,550
受取手形及び売掛金	21,233	22,962
たな卸資産	8,298	7,755
その他	3,644	3,704
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	46,205	44,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,486	17,121
機械装置及び運搬具（純額）	21,554	26,050
土地	17,473	17,409
建設仮勘定	13,998	7,327
その他（純額）	2,188	2,231
有形固定資産合計	69,700	70,140
無形固定資産	914	866
投資その他の資産		
その他	4,001	4,069
貸倒引当金	573	573
投資その他の資産合計	3,427	3,495
固定資産合計	74,042	74,502
資産合計	120,248	119,473
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,873	19,803
短期借入金	11,006	8,715
未払法人税等	989	843
賞与引当金	1,692	2,525
その他	10,182	8,640
流動負債合計	42,744	40,529
固定負債		
長期借入金	9,043	10,371
再評価に係る繰延税金負債	1,010	1,010
環境対策引当金	474	474
退職給付に係る負債	3,784	3,866
その他	2,434	2,139
固定負債合計	16,746	17,863
負債合計	59,491	58,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	22,538	22,538
利益剰余金	24,580	25,175
自己株式	129	129
株主資本合計	52,489	53,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	93
土地再評価差額金	1,543	1,543
為替換算調整勘定	551	699
退職給付に係る調整累計額	361	343
その他の包括利益累計額合計	691	593
少数株主持分	7,574	7,402
純資産合計	60,756	61,081
負債純資産合計	120,248	119,473

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日
至平成26年6月30日)

売上高	38,160
売上原価	34,767
売上総利益	3,393
販売費及び一般管理費	
運搬費	461
給料及び手当	666
賞与引当金繰入額	131
退職給付費用	23
その他	853
販売費及び一般管理費合計	2,136
営業利益	1,256
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	58
為替差益	158
持分法による投資利益	44
その他	133
営業外収益合計	407
営業外費用	
支払利息	59
その他	69
営業外費用合計	129
経常利益	1,535
特別損失	
固定資産除売却損	4
特別損失合計	4
税金等調整前四半期純利益	1,530
法人税等	527
少数株主損益調整前四半期純利益	1,002
少数株主利益	20
四半期純利益	982

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,002
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	35
為替換算調整勘定	290
退職給付に係る調整額	18
持分法適用会社に対する持分相当額	28
その他の包括利益合計	265
四半期包括利益	737
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	884
少数株主に係る四半期包括利益	147

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が87百万円増加し、利益剰余金が46百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(税金費用の計算)	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採っております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
減価償却費	1,954百万円
のれんの償却額	23 "

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	341	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループは自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円18銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	982
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	982
普通株式の期中平均株式数(株)	48,694,675

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

IJTテクノロジーホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月 本 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているIJTテクノロジーホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、IJTテクノロジーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。